様式１－１　（募集要領６関係）

福島県商工労働部雇用労政課　行き

（ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　　koyourousei@pref.fukushima.lg.jp）

募集要領等に関する質問書

令和　年　月　　日

　　事業者名

（担当部署　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　）

電　話　　　　　　　　（　　　　　）

E-mail

令和６年度ふるさと福島就職情報センター運営事業及び就職氷河期世代等活躍支援事業公募型プロポーザルについて、次の事項を質問します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 該当ページ | 質　問　事　項 | 内　　　　　容 |
|  |  |  |

記載上の注意

１　該当ページ欄には「募集要領」「業務委託仕様書」の区分を表示すること。

２　記載欄が不足する場合は、この書式を複写して記載すること。

３　質問書を送付した際にはその旨電話にて連絡をすること。

様式１－２　（募集要領７関係）

令和６年度ふるさと福島就職情報センター運営事業及び就職氷河期世代等活躍支援事業公募型プロポーザル参加申込書

年　　月　　日

福島県知事

住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名

電話番号

（担当部署　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　）

　福島県が発注する標記の業務について、参加を申し込みます。

なお、募集要領に示す参加資格の全てを満たし、下記事項に相違ないことを誓約します。

記

１　地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しません。

２　会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第41条第1項に規定する更生手続き開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第33条第1項に規定する再生手続き開始の決定を受けた者を除く。）ではありません。

３　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者ではありません。

ア　役員等（提出者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、提出者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団又は暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）。

イ　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者。

ウ　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。

エ　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者。

オ　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

４　福島県の県税を滞納していません。

５　消費税または地方消費税を滞納していません。

様式１―３　（募集要領７関係）

会社概要

|  |  |
| --- | --- |
| 会 社 名 |  |
| 代表者の職・氏名 |  |
| 住　　所 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| ファックス番号 |  |
| ホームページ |  |
| 創業年月日 |  |
| 資 本 金 |  |
| 従業員数 |  |
| 取引銀行 |  |
| 資　　格 |  |
| 加入団体 |  |
| 担当者の所属・職・氏名 |  |
| メールアドレス |  |
| 類似業務の主な実績  （令和３年４月１日から令和６年２月２９日迄の間） |  |

※　必要項目が記載してあれば、既存パンフレット等も可とします。

# 様式１－４（募集要領７関係）

業務実績書

商号又は名称

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発注者名  及び電話番号 | 業務の名称 | 業務場所の  都道府県 | 契約額  （千円） | 契約期間 | 業務の概要及び規模 | 応募業務との関連性、及び活用できるノウハウ等 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

記載上の注意

１　令和３年４月１日から令和６年２月２９日迄の間、国及び地方自治体から受託した本業務に類似する業務実績について記載すること。

２　全ての項目について記載すること。

３　記載欄が不足する場合は、この書式を複写して記載すること。

様式１－５（募集要領７関係）

参加資格確認通知書

令和６年　月　　日

商号又は名称　代表者名　様

福島県知事

令和　年　月　　日付けで参加申込書の提出がありました令和６年度ふるさと福島就職情報センター運営事業及び就職氷河期世代等活躍支援事業に係るプロポーザルの参加資格について、下記のとおり確認しましたので、お知らせします。

記

１　参加資格の有無　　　有　・　無

　※参加資格がないと判断した場合はその理由

（ 事務担当　雇用労政課　○○○○○○　電話:024-521-7290 ）

様式２－１　（募集要領８関係）

令和６年度ふるさと福島就職情報センター運営事業及び就職氷河期世代等活躍支援事業企画提案書

福島県知事

郵便番号

　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

商号又は名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

作成担当者

　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

福島県が実施する標記に係る公募型プロポーザルに参加したいので、下記の書類を添えて企画提案書を提出します。

　なお、提出書類の記載事項はすべて事実と相違なく、かつ、地方自治法施行令第１６７条の４の規定のいずれにも該当しないことを誓約します。

記

添付書類

１　　業務詳細提案書（任意様式）

２　　経費積算内訳書（様式２－２）

３　　本業務統括責任者・受託後の執行体制（様式２－３）

様式２－２　（募集要領８関係）

経費積算内訳書

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | A　業務委託経費  （税抜き） | B　消費税及び地方消費税相当額（左記の10％） | 合計（A＋B） |
| １　ふるさと福島就職情報センター  運営事業 |  |  |  |
| ２　就職氷河期世代相談支援 |  |  |  |
| ３　就職氷河期世代等活躍支援事業 |  |  |  |
| ４　就職マッチング支援強化事業 |  |  |  |
| 上記の合計額 |  |  |  |

１　ふるさと福島就職情報センター運営事業（税抜き）

## (1)　ジョブコーディネーター人件費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 単価 | 数量 | 金額 | 備考 |
| コーディネーター人件費（センター長） |  |  |  | 通勤手当含む |
| コーディネーター人件費（相談員） |  |  |  | 通勤手当含む |
| コーディネーター社会保険料 |  |  |  |  |
| 心理カウンセラー人件費 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

### (2)　管理運営に要する経費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 単価 | 数量 | 金額 | 備考 |
| コーディネーター活動旅費 |  |  |  |  |
| パソコンレンタル・設置料 |  |  |  |  |
| 通信運搬費（固定電話代） |  |  |  |  |
| 通信運搬費（携帯電話代） |  |  |  |  |
| 通信運搬費（郵便代・宅配費用等） |  |  |  |  |
| 利用者データベース運用経費 |  |  |  |  |
| 複合機使用料（コピー、FAX） |  |  |  |  |
| 什器備品使用料 |  |  |  |  |
| 事務用品代 |  |  |  |  |
| 相談、職業紹介にかかる経費（各種ツール、システム等） |  |  |  |  |
| WEB会議システム利用料 |  |  |  |  |
| ウェブサイト管理運営費 |  |  |  |  |
| 周知広報経費 |  |  |  |  |
| 広報ポスター作成費 |  |  |  |  |
| 広報リーフレット作成費 |  |  |  |  |
| 登録者への情報発信（郵送）経費 |  |  |  |  |
| 外国人雇用相談対応者報酬 |  |  |  |  |
| 再就職セミナー会場使用料 |  |  |  |  |
| 再就職セミナー講師謝金 |  |  |  |  |
| 再就職セミナー託児費 |  |  |  |  |
| 再就職セミナー広報費 |  |  |  |  |
| 女性就職面接会会場使用料 |  |  |  |  |
| 女性就職面接会託児費 |  |  |  |  |
| 女性就職面接会広報費 |  |  |  |  |
| 職場実習・見学会保険料 |  |  |  |  |
| 職場実習一時保育使用料補助 |  |  |  |  |
| 職場見学会一時保育使用料補助 |  |  |  |  |
| 職場実習・見学会広報費 |  |  |  |  |
| その他事業に関する経費 |  |  |  | 項目別に明記 |
| 合計 |  |  |  |  |

２　就職氷河期世代相談支援（税抜き）

## (1)　キャリアコンサルタント人件費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 単価 | 数量 | 金額 | 備考 |
| 人件費 |  |  |  | 通勤手当含む |
| 社会保険料 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

### (2)　管理運営に要する経費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 単価 | 数量 | 金額 | 備考 |
| キャリアコンサルタント活動旅費 |  |  |  |  |
| パソコンレンタル・設置料 |  |  |  |  |
| 通信運搬費（固定電話代） |  |  |  |  |
| 通信運搬費（携帯電話代） |  |  |  |  |
| 通信運搬費（郵便代・宅配費用等） |  |  |  |  |
| 複合機使用料（コピー、FAX） |  |  |  |  |
| 什器備品使用料 |  |  |  |  |
| 事務用品代 |  |  |  |  |
| 相談、職業紹介にかかる経費（各種ツール、システム等） |  |  |  |  |
| その他事業に関する経費 |  |  |  | 項目別に明記 |
| 合計 |  |  |  |  |

３　就職氷河期世代等活躍支援事業

　セミナー・面接会実施に要する経費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 単価 | 数量 | 金額 | 備考 |
| 人件費 |  |  |  |  |
| 社会保険料 |  |  |  |  |
| セミナー会場使用料 |  |  |  |  |
| セミナー動画撮影/動画配信 |  |  |  |  |
| WEB会議システム利用料 |  |  |  |  |
| セミナーリーフレット作成費 |  |  |  |  |
| セミナーリーフレット発送費 |  |  |  |  |
| 面接会会場使用料 |  |  |  |  |
| 面接会会場設置費 |  |  |  |  |
| 面接会周知広報経費 |  |  |  |  |
| 面接会リーフレット作成費 |  |  |  |  |
| 面接会リーフレット発送費 |  |  |  |  |
| サイト掲載・更新料 |  |  |  |  |
| その他事業に関する経費 |  |  |  | 項目別に明記 |
| 合計 |  |  |  |  |

４　就職マッチング支援強化事業（税抜き）

## (1)　サイト登録サポート人件費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 単価 | 数量 | 金額 | 備考 |
| 人件費 |  |  |  | 通勤手当含む |
| 社会保険料 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

### (2)　管理運営に要する経費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 単価 | 数量 | 金額 | 備考 |
| サポート員活動旅費 |  |  |  |  |
| 運営費（電話使用料、PC、消耗品費等） |  |  |  | ※内訳 |
| サイト広報費 |  |  |  |  |
| セミナー会場使用料 |  |  |  |  |
| セミナー講師謝金 |  |  |  |  |
| セミナー講師旅費 |  |  |  |  |
| セミナーリーフレット作成費 |  |  |  |  |
| セミナーリーフレット発送費 |  |  |  |  |
| その他事業に関する経費 |  |  |  | 項目別に明記 |
| 合計 |  |  |  |  |

※上記以外に本業務の履行に要する経費がある場合は、欄を追加して記載すること。

記載上の注意

１　枠組みについては、記載内容に応じ、変更を可とする。

２　事業間の経費の流用はできないので注意すること。

様式２－３　 （募集要領８関係）

本業務統括責任者・受託後の執行体制

（１）業務責任者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏　　名 | 年 齢 | 所属・役職・担当業務 |
|  |  |  |
| 略歴、取得資格、活動実績等 | | |
|  | | |

（２）ほか業務に従事するスタッフ

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏　　名 | 所属・役職 | 事業の担当・役割 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（３）受託後の執行体制図

|  |
| --- |
|  |

記載上の注意

１　本社、支社等を図示すること。また、担当者、電話番号等も明記すること。

２　事業の人員体制及び社内人員体制及び従事業務が分かるように具体的に記載すること

様式３　（募集要領１１関係）

令和６年度ふるさと福島就職情報センター運営事業及び就職氷河期世代等活躍支援事業公募型プロポーザル参加辞退届

令和　年　月　　日

　福島県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　住所

事業者名

代表者職・氏名

（担当部署　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　）

令和　　年　　月　　日付けで参加を申し込みました公募型プロポーザルについては、下記の理由により辞退します。

記

　理由